

解放運動は革命闘争の一環 ②

政府は昭和 26 年 9 月 8 日にサンフランシスコ講和条約と日米安保条約を調印し、わが国は自由主義陣営の一員として独立と安全を守ることを選択しますが、解放委は単独講和に反対の闘争を行います。

今号は解放委がどのような勢力と繋がってどのような活動をしていたか、昭和 28 年までの様子をお伝えします。

昭和 26 年 3 月 4 日、第 6 回全国大会で、「1951 年を平和と独立の全面講和の年に！」「反動吉田内閣打倒民主戦線統一促進！」「松本治一郎を民主陣営に奪い返せ！」などのスローガンを掲げ、戦争反対、軍事基地反対、再軍備絶対反対の闘争を展開することを決議します。

インテリジェンスに詳しい江崎道朗氏は、敗戦直後の日本にこそ革命の最大の危機があったことを「日本の占領と『敗戦革命』の危機」(PHP 新書)で著していますが、依然として敗戦革命の脅威は続いていました。そのため講和条約の反対運動が過激化するのを恐れた政府と GHQ が 5 月 1 日の中央メーデーの皇居前広場の使用を禁止します。総評はメーデーを中止しましたが、統一メーデー促進会らが芝公園でメーデーを開催するなど、各地での分散メーデーを行い気勢を上げます。多くの部落民が「戦争反対」「松本を返せ」と叫んで参加したことが記されています。(中央 31 号)

8 月 6 日、松本は政府の第 2 次追放解除により 2 年半にわたった追放を解除されました。解除を祝う祝電が 200 通あまり送られます。朝日新聞論説委員、社会党参議員団、日中友好協会、自由人権協会などの名前があります。

昭和 26 年 10 月 10 日に開いた第 7 回全国大会では、レッドパージされていた松本が第 4 回大会以降欠員となっていた委員長に復帰し、講和条約と安保条約の国会批准を粉碎し、全面講和実現のために闘うということを決議します。

この第7回大会では、差別事件を自治体の責任として糾弾する「差別行政糾弾闘争」の方針を打ち出します。

《部落差別を温存しているのは、半封建的な土地所有制度を土台にした諸関係であり、それを利用して支配する米・日反動の差別政策であること。彼らが地方自治体を通して行う差別行政こそが部落を貧困化させ、差別を助長している。部落における一切の要求、不平・不満が差別から生まれている、一切の要求を行政と結びつけて『差別行政糾弾闘争』に組織して闘う》。(要約 中央83号、94号)

大会直後に京都でオールロマンス事件(昭和26年10月)が起きますが、これを差別行政糾弾闘争方式で行います。糾弾は大きな成果を出し、昭和27年度の同和予算を前年度の約6倍と増大させることに成功します。

昭和26年6月に広島県で起きた吉和中学校事件もその後同じ方式で糾弾しています。

部落問題研究所編の「部落の歴史と解放運動」には、「差別行政糾弾闘争」方式を決めた第7回大会を「運動を質的に転換し発展させてゆく画期的な大会となった」と記しています。

オールロマンス闘争で闘争を大きく発展させた解放委は、昭和27年3月、部落解放全国代表者会議で、行政に対する闘争の基本方針を決めます。部落民の生活を改善せず放置している政治や行政が差別を温存・助長している、行政の停滞が差別を残している根源であると決めつけ、差別事件をテコにして行政を追及して解放行政を樹立する闘争を展開するという、「差別行政糾弾闘争」という方針です。

《部落民に対する差別は、差別を観念としてのみとらえ、部落の生活状況を改善しようとせず、悲惨な状態のまま放置している政治・行政が差別を温存・助長している。したがって部落に対する行政の停滞こそ差別をのこす根源である。それゆえに我々の差別撤廃闘争は、差別事件をテコとして行政の停滞を追及し、解放行政を樹立させるための行政闘争に全部落民を奮い立たせ、大衆行動を展開しなければならない》

和歌山県で「西川事件」というのが起こりますが、解放委中央本部はこの方針に基づいて、各市町村ごとに行政の停滞が差別を助長していると糾弾して部落解放行政の樹立を要求する「行政闘争」として闘うよう指導します。

本部の指導に基づいて各市町村ごとに決起大会が開かれ、事件を「行政の差別」に結びつ

けて糾弾し、部落解放行政の樹立を要求していったのです。

昭和 27 年はわが国の主権が回復した年ですが、10 月 2 日から中国の北京で行われる「アジア太平洋平和会議」へ松本を団長とする 14 名が日本代表として渡航します。

大陸を支配する中共が誕生して3年余り。しかし国際連合の代表権を保持し、中国正統政府として承認されていたのは台湾の中華民国政府の方でした。そのため同会議は、中共が国際社会に「平和」を名目にして「正当性」を示すために行った会議といえるでしょう。

一部の国際関係史研究者はこの会議を、コミンフォルムと世界平和評議会の活動などの角度からソ連の「平和攻勢」の一策であると分析しています。(中華人民共和国成立初期の「自己宣伝」:アジア太平洋地域平和会議をめぐる宣伝工作 東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程 徐偉信)

コミンフォルムはコミンテルンの後身で昭和 22 年、ソビエトが支配している各国の共産党の指導者達によって設立された国際共産主義運動の指導組織です。

アジア太平洋平和会議は、孫文の未亡人宋慶齡や中華人民共和国副主席の郭沫若の主唱で開かれたもので、37 カ国、公式代表 367 名、総勢 429 名が参加しました。会議では日本に関して満場一致で次のことを決議します。

《我々は日本の再軍備に反対する》

《すべての外国軍隊はただちに日本から撤退すべきである。いかなる外国も日本で軍事基地を持つことは許されない。いかなる国も内政に干渉することは許されない》

「平和運動」を名目にした国際的な組織を装って、自衛隊の創設反対や米軍の撤退を求めると日本を弱体化を狙っています。革命情勢を醸成する工作活動であることは明かです。「いかなる国も内政に干渉することは許さない」とした決議こそ、内政干渉そのものです。

同会議はアジア太平洋地域と日本の平和運動団体が定期的に訪問し合うよう、「アジア太平洋地域平和連絡委員会」の設立を議決し、松本が副議長に就任します。この議決に基づきアジア太平洋平和会議「日本大会」が開催され、日本にも「アジア太平洋地域平和連絡委員会日本支部」が結成されます。

日本に関する決議で日本を弱体化することを目的にしているのが明らかな同団体と松本は深い繋がりを持って活動していたのです。

アジア太平洋平和会議にどのような人物が参加したのか、14 名を紹介します。

●中村翫右衛門(前進座) 劇団ごと共産党に全員入党した、劇団の座長。 ●亀田東伍(大化学) 共産党員 全日本化学労組委員長 27 年、中国への密出国を企て、中国での窓口となる。 ●金子健太(世界労連) 共産党員 ●南博(日本女子大教授) 共産党の影響を強く受けている民主主義科学者協会で活動 ●黄鳳几(朝鮮民戦) ●植木三郎 ●戸田國夫 ●小沢清(自労)プロレタリア文学運動に関わっていた作家を中心に設立された新日本文学界に入会した労働者出身の小説家 ●小倉金吉(民青团) ●福井駿平(全学連)東京大学内で東大劇団ポポロ主催の演劇を観覧中の警察官に対して暴行を加えたとして検挙された一人。 ●児島博基(全官労)全官労は非現業国家公務員の組合「全国官庁労働組合協議会」世界労連勤務員 ●羽田太郎 ●櫻井英雄(巴商事常務)

4 月 28 日にわが国の主権が回復しますが、その 3 日後、5 月 1 日のメーデーで流血の惨事が起こります。投石や竹槍・棍棒で攻撃するデモ隊が皇居前広場へ乱入し、それを排除しようとする警官隊と衝突。死者 1 名、重軽傷者約 200 名、1232 名が逮捕された事件です(wikipedia)。暴力革命をめざしてその実践の一環として左翼団体によって起こされた事件です。

12 月 12 日にオーストリアのウィーンで「諸国民平和大会」が開かれます。これにも南・櫻井を除いたアジア太平洋平和会議出席のメンバーが参加します。門田隆将氏著「日中友好侵略史」に会の様子が書かれています。

「オーストリアのウィーンで世界 85 カ国から共産党系の政治家や科学者、法律家、宗教家など 2 千名近くが集まった『諸国民平和大会』が開かれた」「西園寺(公一)のほかに、日本から参議院議員で歴史学者の羽仁五郎、共産党の金子健太と亀田東伍、さらには団員が共産党に集団入党した前進座の中村翫右衛門ら、錚々たる”左翼人士”が名前を連ねた。いずれも日本共産党系の日本平和委員会から『日本代表』として派遣されたのだ」。

会議を主催したのはフランス共産党員のジョリオ・キュリーで、宋慶齡や郭沫若も参加していたと記しています。

解放委はこの羽仁五郎を 24 年と 25 年、顧問にしています。

西園寺公一の祖父は公爵家の西園寺公望で、本人はマルクス主義者。昭和 22 年、第 1 回参議院選挙で当選して議員となっていました。

「平和運動」を名目に掲げて革命闘争を推進する国際共産主義勢力とこうして繋がっていたのです。

昭和 28 年 1 月 1 日、松本はビルマ(現ミャンマー)のラングーンで 6 日から開かれるアジア社会党大会に出席するため羽田空港を飛び立ちます。参加国はビルマ、インド、パキスタン、インドネシア、マレー、イスラエル、レバノンの 8 カ国、オブザーバーとして朝鮮、香港、ネパール、アフリカのチュニジア、ウガンダ。アトリー英労働党首、モレー仏社会党書記長(いずれも社会主義インター代表)、ジラス無任所相(ユーゴ共産党代表)など 200 名が参加しました。

アジア各国の主要な社会主義政党が勢揃いした大会で、会では社会主義宣言が出されません。

日本からは解放委常任委員で衆議院議員の田中織之進が社会党代表として、松本は党顧問という立場で参加します。松本は 11 日に開かれた歓迎市民大会で、講和条約・安保条約、再軍備に反対して闘わなければならないと述べ、「アジア人の団結によって欧米諸国の軍隊を追い出せ」と演説します。

松本はこの社会党大会の後、インド(カルカッタ)、スイス、チェコスロバキアを訪れ、さらにソ連へも入り、1 月 25 日には中国北京に行き 1 ヶ月にわたって視察した後、31 日香港から帰国します。

松本の中国入りは中国平和委員会の招請によるものです。到着する北京空港では、また錚々たるメンバーが出迎えています。アジア平和連絡委員会劉寧一秘書、国際連絡部唐明照副部長、アジア平和連絡委員会ルイス・スチュートン副秘書長(アメリカ)、ルイ・アーレー同委員(ニュージーランド)の他、西園寺公一、中村翫右衛門、平野義太郎(解放委顧問)、高良とみ、内山完造、畑中政春、加島敏雄、山本熊一、鈴木一雄らです。

日中友好協会を設立した松本は、27 年から 28 年にかけて 6 回にわたって中国に渡っています。中国共産党と深いつながりがなければできないことです。

日中友好協会は中国政府が対日世論や政策を中国側に有利に動かすための工作機関として活用し、同政府が公式に「中日友好団体」と認定している 7 団体の 1 つです。

「日中貿易促進議員連盟」も 7 団体の 1 つで昭和 27 年に結成されます。自由民主党、社会党、公明党、民社党、第二院クラブなどの国会議員 400 名が加盟しました。昭和 48 年か

ら「日中友好議員連盟」と名称を変えます。中国側で対応するのは一党独裁体制下にある共産党の全国人民代表大会(全人代)のメンバーで、こちらも対日工作機関として中国政府が活用してきた組織です。既にこの時から日本の国会議員に対して働きかけが始まっていました。

吉田茂を首相とする政府は松本の訪中を反対します。27年4月に講和条約が発効しわが国の独立が回復してまだ1年たらずの時期です。25年6月に始まった朝鮮戦争、北朝鮮が突如韓国を侵略して、28年7月の休戦まで続く戦争の最中です。中国と連携する革命工作を阻止するため、政府がとった対応は当然ですが、その中を何度も渡中しているのです。

松本は帰国した後に行われた参議院選挙に立候補し国会議員になります。松本に行われた公職追放は27年8月に解除され、28年6月の参院選に立候補、当選します。死去する41年11月まで同議員を務め、社会党左派の平和同志会に所属しました。同会は労農派マルクス主義に基づく政治路線を志向した勢力です。

当時社会党は講和条約と安保条約への賛否を巡り分裂していましたが、両条約に反対する左派社会党に所属して活動します。

当時中国に抑留されていた邦人の帰国が続々と行われていました。問題は帰国者に対して行われていた洗脳工作でした。中国共産党が日本兵捕虜に対して思想教育を行い、スパイとして養成して日本に大量に送り込み、企業や公務員に潜り込ませていたのです。実際抑留者達が住宅の保障などの他、就職の要求を行います。企業に潜入した共産党員は労働組合を作るとマルクス階級闘争主義の運動方針を持ち込んで支配し、労使の対立を煽るなど、革命理論を実践し、日本人を分裂させ相争わせるなど赤化工作を行っています。舞鶴にある解放委支部は他の労組とともに抑留帰国者の歓迎を行っています。

松本は北京滞在中の3月21日付人民日報紙に論文を発表します。日本の平和運動では中日貿易とソ連・中国その他アジア諸国との友好を促進する運動が特に重要であると指摘し、米軍基地と再軍備に反対し、「日本の平和運動の流れはいつかアメリカ軍基地と日本軍国主義を押し流す力強い奔流となるであろう。その日は遠くない」と発表します。やはり「平和」が名目です。中国共産党中央委員会の機関紙である人民日報に論文が載るには中国共産党と親密に通じていなければできないことです。

滞在中、スターリンが死去しますが、松本は北京から弔辞を送ります。解放委も第8回大会の名で次のような弔辞を送っています。

「スターリンは、単にソ同盟国民だけでなく、平和と民主主義を愛し、自分たちの手によって新しい社会主義を建設しようと斗っているすべての世界の人民の希望の星であり、勇気の源泉であった。1917年のロシア社会主義革命が、われわれの勇気を鼓舞し、1922年3月3日に、われわれの闘いの組織である全国水平社を結成する源泉となりました」(中央53号)。

全水結成の源泉がロシア革命、ソ連をソ同盟と親密に呼んでいることが分かります。

このソ連を訪問したことのある松本・大山郁夫ら14名が発起人となり、3月「平和を守る国民大会」を開きます。600名が参加し、「朝鮮戦争すぐやめろ」「軍事基地はすぐ取り払え」「ソを含む全面講和」「アジア人はアジア人と斗わない」など8つを満場一致で決議しています(中央53号)。大山はソ連が外国のソ連支援者に対して贈る「スターリン国際平和賞」を26年に受賞するなど、ソ連に貢献した人物です。

平和を守る国民大会はソ連による工作を受けて開かれたと考えて間違いありません。

解放委は政治団体も作り、選挙闘争も行います。第8回大会で「部落解放政治研究会」結成を決議し、松本が会長となります。

選挙綱領には「日中貿易の促進」「軍事基地を撤去しろ」「破防法粉碎」「亡国両条約破棄、再軍備反対、平和憲法を守れ」「国を亡ぼす吉田自由党政府打倒」などを掲げます。

松本を当選させようと「日中・日ソ国交請断促進連盟」が松本と、平野義太郎らを第1次推薦候補に決定、松本は政治団体の人権擁護政治連盟を作り、顧問となって活動します。

昭和28年3月の第8回大会では改めて「差別事件をテコとして行政闘争を発展させる」方針を決め、「差別行政糾弾闘争」を糾弾の基本戦術とします。

差別事件をきっかけにその原因を行政の責任にして同和予算を増大させ諸要求を実現させるという戦術です。

昭和28年10月、国慶節に祝賀訪問をします。これも中共と深い繋がりがなければできないことです。日中友好協会は中華人民共和国の建国、国慶節(10月1日)を祝うために訪中することを中国側に申し入れ、中国平和擁護委員会が招請する形で実現します。訪中する各団体の代表15名の人選を依頼され、日中友好協会が人選した者らで昭和28年9月末、訪中します。

会長の松本は既に中国入りしており、日本代表として選ばれた者は、解放同盟代表の朝田善之助を含む 15 名です。渡航に際し、15名の身分証明を求められます。これを日本政府が求めたら応じたでしょうか。選ばれたメンバーがどのような活動をしていたか、Wikipedia で調べて分かったことを引用します。

●労働代表＝藤田藤太郎、吉田資治 吉田は産別会議議長、日本共産党幹部名誉委員になるなどした労働運動家。 ●農民代表＝久保田豊、八百板正 八百板は戦後、日本農民組合の再建に関わり、書記長を務めています。衆議院議員を 11 期、左派社会党時は国対委員長、社会党統一後は党中央執行副委員長を務める。 ●部落民代表＝朝田善之助 当時は常任中央委員、松本が亡くなった後、昭和 42 年から解同中央本部の第 2 代執行委員長。 ●経済界代表＝伊東英雄、大沢三郎。 ●文化界代表＝清水幾多郎 学習院大学教授を務め、戦後の平和運動(反米運動)に大きな役割を果たした。 ●教員代表＝榎枝元文 日本教職員組合の委員長。総評(日本労働組合総評議会)の議長。北朝鮮を支持する団体(朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会)の議長 北朝鮮から国際親善賞第 1 級の勲章をもらっている。 ●婦人代表＝丸岡秀子 フェミニズム運動の先駆者の一人。戦後は農村婦人協会を組織。日教組の教研集会などの講師を務め、反核平和の女性運動を基盤とした日本母親大会の開催を実現している。 ●青年学生代表＝斎藤文治 ●華僑代表＝劉明電 日本に留学。戦後、没収を免れたマルクス、エンゲルス関係蔵書を多くの学者に貸与。日中友好協会の設立に関わっている。 ●朝鮮人代表＝李浩然 ●平和代表＝柳田謙十郎 マルクス主義唯物論者。わだつみ会(日本戦没学生記念会)初代理事長。日本共産党に入党。日中友好協会会長を歴任。 ●日中友好協会代表＝小沢正元。

解放委は朝鮮にも代表を送ります。朝鮮戦争は28年7月27日に停戦となっていました、これを祝う朝鮮休戦祝賀使節にも代表を送ることを 9 月 18日の常任中央員会で決定し、平和連絡会へ申し入れます。

解放委はこの後も国際共産主義運動と連動して平和を名目に工作活動を進めていく中国、北朝鮮と繋がり続けていきます。